

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 103 期 平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	第 104 期 平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで
経常収益	12,316,946	10,415,599
資金運用収益	9,007,936	7,689,306
貸出金利息	5,079,983	5,015,205
預け金利息	242,253	251,592
有価証券利息配当金	3,618,221	2,346,922
その他の受入利息	67,478	75,585
役務取引等収益	1,317,152	1,264,019
受入為替手数料	629,325	609,109
その他の役務収益	687,826	654,910
その他業務収益	1,230,163	753,540
国債等債券売却益	1,174,488	662,915
国債等債券償還益	871	10,878
その他の業務収益	54,804	79,746
その他経常収益	761,694	708,732
貸倒引当金戻入益	349,686	-
償却債権取立益	31,650	47,066
株式等売却益	53,441	18,482
金銭の信託運用益	263,266	547,620
その他の経常収益	63,648	95,562
経常費用	9,992,555	8,555,235
資金調達費用	161,009	100,077
預金利息	136,593	79,982
給付補填備金繰入額	7,476	8,601
譲渡性預金利息	199	2,429
借入金利息	16,008	8,346
その他の支払利息	731	718
役務取引等費用	609,762	668,510
支払為替手数料	146,843	149,135
その他の役務費用	462,919	519,375
その他業務費用	2,554,580	1,499,876
外国為替売買損	-	209,249
国債等債券売却損	1,750,264	723,440
国債等債券償還損	803,112	562,820
その他の業務費用	1,203	4,366
経費	6,402,641	6,049,137
人件費	3,697,420	3,560,168
物件費	2,592,828	2,380,320
税金	112,392	108,647
その他経常費用	264,561	237,633
貸倒引当金繰入額	-	41,896
貸出金償却	20,462	77,385
株式等売却損	162,105	18,439
株式等償却	5,000	1
金銭の信託運用損	3	54,479
その他の経常費用	76,990	45,431

(単位：千円)

科 目	第 103 期 平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	第 104 期 平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで
経常利益	2,324,391	1,860,363
特別利益	5,146	8,842
固定資産処分益	5,146	8,842
特別損失	549,593	40,182
固定資産処分損	11,333	18,104
減損損失	538,259	22,077
税引前当期純利益	1,779,944	1,829,022
法人税、住民税及び事業税	540,657	428,858
法人税等調整額	111,328	332,268
法人税等合計	651,985	761,126
当期純利益	1,127,958	1,067,896
繰越金（当期首残高）	23,915	57,556
当期末処分剰余金	1,151,874	1,125,452

- (注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社との取引による収益総額 12,728 千円
 子会社との取引による費用総額 207,143 千円
 3. 出資 1 口当たり当期純利益金額 395 円 37 銭
 4. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。 (単位：千円)

地 域	主な用途	種 類	減損損失
帯広市内	事務所 1 カ店	建 物	105
		土 地	3,440
		その他	210
帯広市外	事務所 4 カ店	建 物	6,434
		土 地	6,168
		その他	5,717
合 計			22,077

事務所については、営業店（本店、各支店（出張所含む））毎に継続的な収支の把握を行っていることから各営業店をグループの最小単位としております。本部、第 2 ビル、市内職員住宅、及び福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。時価の下落等により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 22,077 千円を「減損損失」として特別損失に計上しております。当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値及び正味売却価額であります。使用価値は将来キャッシュ・フローを 0.9694% で割引いて算定し、正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	第 103 期 平成28年 4月 1日から 平成29年 3月31日まで	第 104 期 平成29年 4月 1日から 平成30年 3月31日まで
当期末処分剰余金	1,151,874,460	1,125,452,979
積立金取崩額	-	8,571,000
利益準備金取崩額	-	8,571,000
合 計	-	1,134,023,979
剰余金処分額	1,094,317,543	1,073,727,015
利益準備金	298,500	-
普通出資に対する配当金（年 4 %）	54,019,043	53,727,015
特別積立金	1,040,000,000	1,020,000,000
繰越金（当期末残高）	57,556,917	60,296,964

平成 30 年 6 月 18 日開催の第 104 期通常総代会で承認を得た貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書は、信用金庫法第 38 条の 2 第 3 項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

平成 29 年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成 30 年 6 月 19 日

帯広信用金庫 理 事 長 高橋常夫